



1 番
田中副武議員
(公明党)

庁舎整備について

①庁舎一本化について、財源となる合併特例債の期限を考えて、3月議会に上程するとの報告があった。耐震もなく古くなった振興事務所のあり方について心配する声が多くあり、庁舎一本化の決断を示す時、振興事務所についても示されるのか。

◆市長

現在、庁舎の一本化と合わせて振興事務所の検討を進めています。耐震性のある建物はそのまま活用し、耐震性がない建物は他の耐震性がある施設へ機能を移すか、新たに再整備を行うのかを検討しています。3月までには庁舎の位置と合わせて報告をします。

②国より公共施設の見直しの計画策定要請があった。368ある公共施設の今後のスケジュールは

◆総務部長

公共施設等総合管理計画を平成28年度末までに策定するため、27年度に市が所有する建物・土地・水道施設・道路・橋梁及び備品を対象とした固定資産台帳を整備し

ます。公の施設の見直しは、計画に合わせ平成28年度末までに関係者との協議を終え、平成30年度までに完了したいと考えています。

子ども読書をすすめるために

近年、活字ばなれが指摘される中、市内の学校では読書に対する取り組みをしている。更に推進する為、履歴がわかり励みにもなる読書通帳の導入を提案します。

◆教育長

読書通帳は、貸出数や何を借りたかが通帳のように記入されるシステムで、導入によって貸出冊数が増えるという事は聞いています。しかし、導入には多大な費用がかかり、各学校に配置することは難しいと考えています。

防災について

災害に備え、道路陥没の原因「空洞化調査」の必要性を感じますが

◆建設部長

空洞化の調査は、以前検討をしましたが、実施していません。過去、災害時に大規模のものもありますが、ほとんどが小規模な陥没です。「道路パトロール」で早期発見・早期修繕に心がけます。重要な路線の空洞化は事故につながりかねませんので、点検を強化します。



5 番
各務吉則議員

下呂市の目指す

「地域づくりの仕組み」について

①地域づくり委員会の構成について

◆経営管理部長

地域づくり委員会については、自治会連合会、区長会などで説明しています。地域づくり委員会は、地域の課題解決に向けた取り組みや、地域から市への事業提案などを行い、将来的には地域の裁量で執行できる一括交付金化に向けての協議や検討を行っていただくよう考えています。初めての取り組みですので、細部にあっては試行錯誤を繰り返す場合もあると思います。来年度各振興事務所へ地域力向上支援員の1名増員を予定しており、地域づくり委員会の立ち上げや実行に向けた組織化への取り組み、地域予算等に関する支援など積極的に進めていきます。

②公の施設の見直しの中で、観光・福祉・経済に関係ある施設の今後の運営は、地域づくり委員会

できてから見直しを検討すべきではないか。

◆経営管理部長

見直しを行う公の施設の中には、地域づくり活動と関連のある施設が含まれています。統合や規模の縮小・民営化・廃止の方針となっている施設は、関係団体や地域の皆さんと十分協議を行い、新たな方向性が見いだせる施設もあると思います。地域づくり委員会の設立と同時進行で進めていきたいと考えています。

③若者、女性の参加の仕方、中学生との交流をすべきと考えられるが、市の対策は

◆市長

地域づくりへの若い方々や女性、小学生中学生など将来を担う子どもたちの参加は大きな課題の一つです。8月に中学生議会を開催し、14人の生徒から市の課題に対して質問をいただき、議論がされました。意見を聞くという観点では成果があったと思います。今後は違う方法で幅広く中学生の意見を聞く場を設けたいと考えています。





10 番

服部 秀洋 議員

認知症対策

小中学生向け認知症の教育について伺う。

◆福祉部長

核家族や単身世帯が増え、高齢者の方と接する機会が減る中、中学生議会で、一人暮らしの高齢者の方が、生きがいを持って幸せに暮らせるように、中学生の視点から提案・質問をいただきました。その中で、地域で一人暮らしの高齢者の方にあいさつや声掛けをしてもらうようにお願いしました。

中学生時代は、社会の様々な問題・課題を素直にとらえ問題意識を持つ年代であり、この時期に認知症の教育機会を持ってもらうことはたいへん有意義なことだと思います。来年度の学校行事計画を検討される校長会で認知症教育に取り組んでいただくようお願いします。

行政のスリム化について

公の施設の現状と見直しの進捗状況は

◆総務部長

現在見直しの方針としては、直営での存続202施設、指定管理



「チーム下呂富士」活動の様子

での存続32施設、統合・事業規模の縮小が23施設、譲渡・民営化が90施設、廃止が17施設です。今後、地元関係者や施設利用者などと協議を進めていきますが、時間をかけ、しっかりと説明しながら慎重に行っていきたいと考えます。

里山を活かしたまちづくりについて

登山道の整備等、地域力に対する支援体制は

◆経営管理部長

地域住民がボランティアで行う地域づくりのための環境整備活動における最低限の材料などは、市が負担し、その活動を支援しています。将来は地域一括交付金事業の中に取り入れながら、地域づくり活動への支援体制を継続していきたいと考えます。

各庁舎及び各振興事務所の現状と課題



3 番

今井 美好 議員

①小坂振興事務所・萩原庁舎・馬瀬振興事務所・下呂庁舎の現状は

◆総務部長

小坂振興事務所は、築48年が経過しており、構造耐震指標（IS値）は最低値が0.35で、標準の0.6には満たず、耐震性はありません。また、躯体部分ではありませんが、一部鉄筋が露出している箇所もあります。萩原庁舎は、築54年が経過しており、IS値は最低0.46で耐震性はありません。馬瀬振興事務所は、築36年の経過で、IS値の最低は0.47で耐震性はありません。また、同地は埋め立て地による地盤沈下の兆候が見られます。下呂庁舎は、築48年が経過しており、IS値の最低は0.34で耐震性はありません。震度6から7程度の地震に対するIS値の評価は、IS値0.3以上0.6未満で「倒壊、又は崩壊する危険性がある」とされています。

②各振興事務所の防災訓練は

◆小坂振興事務所長

強い揺れの場合は、まず来庁者を避難させることを第1に考えています。現在、来庁者用にヘルメットを常備しています。

◆萩原振興事務所長

建物が倒壊する恐れが高いので、シエイクアウト訓練では机の下に入るのではなく速やかに屋外に避難する訓練を行っています。

◆下呂振興事務所長

避難訓練やシエイクアウト訓練で来庁者や職員の命を守る訓練を行っています。

◆金山振興事務所長

建物内にある全ての事業所と年2回、消火・通報・避難誘導訓練を実施し、シエイクアウト訓練も来庁者を行っています。

◆馬瀬振興事務所長

来庁者を確認し、来庁者と共に最寄りの出口から外へ逃げるよう訓練の際に職員と申し合わせています。

③合併特例債を使わずに新庁舎の建設は可能か。

◆市長

一般単独事業債の活用も考えられますが、そうなると更に将来の財政負担が重くなります。合併特例債を使うと約3分の1の費用負担で済みます。